

事務事業評価表（令和2年度の実績評価）

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

①事務事業の概要（事務事業の全体像） 茨城県都市福祉事務所長会は、市福祉事務所長相互の研修会（各市における協議事項等）と福祉行政に関する国、県への要望などを行うことを目的としている。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 研修会参加の出欠報告、本市における福祉問題事案を取りまとめ幹事市に送り、幹事市は問題事案を構成市におくり各市の事案の対応をまとめる。（幹事市は輪番制で会長の属する福祉事務所）
---	---

①手段 （担当者の活動内容）	④活動指標 （活動量を表す指標）	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
研修会参加の出欠報告・福祉問題事案の取りまとめ報告・事業計画書の作成。	研修会	回	2.00	0.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 （誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標 （対象の大きさを表す指標）	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
福祉事務所長（保健福祉部職員）	福祉事務所長	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 （この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標 （対象における意図の達成度を表す指標）	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
福祉に関する研修をすることにより、困難事例の解決策などの知識向上を図る。	困難事例の解決等	回	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)				期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			0
			県支出金	千円	0	0	0			0
			地方債	千円	0	0	0			0
			使用料・手数料	千円	0	0	0			0
			その他	千円	0	0	0			0
			一般財源	千円	7	7	19			0
			事業費計（A）	千円	7	7	19			0
			正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人			

—1枚目—

事務事業名	県都市福祉事務所所長会参画事業	事務事業No.	10401000469	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 茨城県都市福祉事務所所長会は合併以前からあり、市になって加入。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	☒ 結びついている	県内の福祉事務所長を対象とした事業であり、福祉事業の知識の向上につながる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	☒ 妥当である	対象が福祉事務所長である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	☒ 向上余地がない	研修会へ問題事例があれば提案を行っており、解決方法の検討を行っているが、現在のところ向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	☒ 影響有	困難事例の解決方法を検討する機会を失う。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ☒	具体的な手段、事務事業名	
	☒ 余地がない	他に統合できるような、研修会等がない。	
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	☒ 削減余地がない	県都市福祉事務所会議の総会、研修会に要する必要最小限の事務である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	☒ 公正・公平である	困難事例の解決等公平な成果が期待できる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	今年度はコロナウィルスの影響により福祉事務所所長会総会については書面による決議となり、研修会についても各市の協議事項をCDでの配布となった。																						
②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 ☒ ⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 ☒ A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 ☐ B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 ☐